

2021年度 公立大学法人北九州市立大学特別研究推進費 実績報告書

2022年 4月 25日

北九州市立大学長 様

(所属・職名) 基盤教育センター・准教授

(氏名) 廣 川 祐 司

2021年度に交付を受けた公立大学法人北九州市立大学特別研究推進費に係る研究実績について、次の通り報告します。

研究課題名	エコツーリズム・グリーンツーリズムから「サステナブルツーリズム」へ					
	合計	使用内訳（単位：円）				
交付決定額	592,340	備品費	消耗品費	報酬	その他	旅費交通費
執行額	401,520	0	13090	0	33050	355380
執行残額	190,820	0	205110	35000	76450	-125740
共同研究者	所属・職名		氏名		役割分担等	
	地域共生教育センター ・特任教員		岩本晃典		観光学研究に本研究を 位置づける	

研究分野：地域資源管理論、環境学、観光学、地域社会学

キーワード：サステナブルツーリズム、フットパス、関係人口、交流人口

研究成果の概要（和文）

これまで観光は、サービス業として位置づけられ、ホストがゲストに財やサービスを提供することで対価を得る産業と位置付けられてきた。しかし、サステナブルツーリズムにおいては、地域環境や文化を支えるアクターとして外部者が位置づけられており、消費者（交流人口）ではなく関係人口として認識する方考え方が生まれている。本研究は新たな観光の形態を観光学の系譜に位置づけ、現在のマーケットエコノミー（市場経済下）の観光とは異なる、ギフトエコノミー（贈与経済下）の観光による地域創生の形を提言するものとして取り組んできた。

下記にある「4. 研究成果」に記載のある、論文①はそのモデルとなりうる熊本県美里町の取り組みを検証し、他地域と比較研究した。そのうえで論文②では、美里町のような地域を作るべく、北九州地域における我々の活動地である直方市の事例研究を論文化した。内容

としては、外部者としての地域への望ましい関わり方についてである。そして、最後にそのような実践的な教育を学部ぐるみで実施する北九州市立大学の地域創生学群の観光教育を論文③で明らかにしている。決して、ビジネスモデルとしては大きな利益は生じないが、地域のファンづくりには大きく貢献する観光形態であり、リピーターの獲得を伴う関係人口の増加に寄与する取組であることを調査・研究によって明らかにすることができたと考える。

研究成果の学術的意義や社会的意義

研究成果としては、下記「4. 研究成果」にある、3編の論文の公表が大きいものである。論文①は新たな観光の形として、「フットパス+α」の取り組みによって、地域のファンづくりの仕掛けができつつあることを現地調査をもとに明らかにした。これまでの観光の考え方である「交流人口の増加」から、観光による「関係人口の増加」を目指すための方策について論じている。

論文②は論文①で明らかにした「関係人口の増加」を実現する為に、「外部者」が果たす役割について論じている。望ましい外部者の立ち位置と関わり方について、具体的に論じている。また、さらに論文③は、実践を通じた地域とともに観光開発に取り組む取り組みを、日本交通公社の機関紙である「観光文化」に投稿し、掲載されている。論文③は北九州市立大学地域創生学群の教育の特徴とともに、(特集 観光振興に貢献する地方公立大学：地域における現状と課題、そして期待) -- (観光振興に貢献する地方公立大学の取り組み) という特集に「九州の公立大学を代表」して、観光教育に取り組む事例を公表することができた。

また、本研究の研究成果を共有・議論する場として、研究代表者が主宰する「自主研究会」を月に1回実施し、合計9回実施した。参加者は本学教員4名、他大学の大学院生2名、高校教員1名、本学大学生3名で実施してきた。本研究テーマを継続的に議論する研究グループを生み出すことができたことも学術的な成果として大きい。

1. 研究の背景

新型コロナウイルスの世界的な広がりを受け、グローバル社会の中における「観光」の形が変わってきている。観光と環境の関係でいうと、屋久島などへの自然体験ツアーなどの「エコツーリズム」や農家民泊のような「グリーンツーリズム」が一般的となっているが、これには安価、大人数、均質的という特徴を有する「マスツーリズム」と同じ問題点を有しているといえる。それは観光客などのゲストが、受け入れ地域となるホスト側に大きな負担をかけ、地域の環境や文化を搾取したり、破壊したりするという点である。

具体的には、自然と共生して暮らす地域側（ホスト）において、外部者（ゲスト）が

地域の「ありのままの生活文化」を楽しむための望ましい「ホストとゲスト」の関係性を明らかにする。サステナブルツーリズムは現在概念や理念としては確立されてはいるが、「主客一体的な具体的な観光形態」を明示できてはいない。

2. 研究の目的

本研究の目的は、観光客（ゲスト）と受け入れ地域側のホストとが共生できる「サステナブルツーリズム」を模索することにある。観光客を単なる観光サービスの消費者としてではなく、地域の関係人口の一人として認識し、その地域を応援するファンとして対価を支払うという、新たな観光スタイルの提唱を目指す。

環境と観光の視点から、これまでのエコツーリズムやグリーンツーリズムとは異なる、関係人口に基づいたギフトエコノミー下の「サステナブルツーリズム」が成り立つための「ホスト(地域住民)とゲスト(外部者)」の望ましい関係性について、明らかにする。

3. 研究の方法

- ①「観光」を市場経済下の財・サービスへの対価とは異なる、地域創生の手法として望ましい形でツーリズムの形を模索する（文献調査）
- ②サステナブルツーリズムの具体的な取り組みのためのちいき調査を実施する。
- ③月に 1 度、研究代表者と共同研究者および代表者のゼミ生の有志、外部者で共同研究会を開き、本研究の進捗状況を報告し合いディスカッションを行う（研究成果の定期的な発表の場づくり）。

4. 研究成果

以下の 3 編の論文を発表することができた。また、研究成果の一部を様々な行政機関の審議会委員を務めることによって、政策立案の際に本研究成果の一部を埋め込むことができた。

<論文>

- ① 廣川祐司他（2022）「フットパス先進地域から学ぶ『フットパス式まちづくり』に挑戦する地域―熊本県美里町、大分県臼杵市、滋賀県東近江市の現地調査から―」、『地域創生学研究』第 5 号，pp.135-158.
- ② 廣川祐司他（2022）「直方市におけるフットパス活動のこれまでとこれから」、『地域創生学研究』第 5 号，pp.159-172.
- ③ 廣川祐司（2021）『『地域振興のためのフットパス観光』に取り組む地方公立大学

の挑戦：北九州市立大学」,『観光文化』,日本交通公社,第45巻第3号,pp.50-53.

<行政系の各種審議会委員>

- ・行橋市第6次総合計画審議会委員
- ・中間市まち・ひと・しごと創生総合計画審議会委員
- ・中間市観光まちづくり協議会 理事